



百瀬智宏「フィヨルドの谷の小径」

回覧捺印		
月 日	月 日	月 日
月 日	月 日	月 日
月 日	月 日	月 日

編集責任 みらい会事務局

03-3665-9009 (直通) 03-3662-7687 (FAX)



web 月刊みらい

<https://www.hat.co.jp/service/information/gekkan>

## 目次

トップインタビュー	ダイキン工業株式会社 執行役員 空調営業本部長 石井 克典	2
Opinion	原油価格と経済財政問題	4
国内外の経済環境		6
住宅・建築動向		8
コラム	●卸売業の業務分析 <<パレート分析③・ABC分析>> ●変化するサービス収支の構図	10
素材価格		12
セグメント別市場動向		13
法改正	vol.24 外国人材制度の上限明確化が問い直す住宅業界の人材戦略	14
住まいを取り巻く建築雑談	臨床微生物学会特別講演より 元官僚の語る防災Ⅱ	16
”建築”を取り巻く現状と変化	下水道法改正 安全性確保最優先の下水道マネジメント確立と基盤強化	18
おすすめ商材		20



ダイキン工業株式会社  
執行役員 空調営業本部長 石井 克典

## みらいを見据えて 共に新たな時代を勝ち抜こう

インタビュー時の  
動画はこちら→



### マーケットの動向と展望

2026年度の国内市場は、中東をはじめとした国際情勢の緊迫化や資源価格の変動を背景に、物価上昇、エネルギーコスト高騰、原材料調達の不安定化など、さまざまなリスクを抱えた状況でのスタートとなりました。

また、円安による原材料高騰や物価上昇、建設計画見直しなど、経営環境は先行きが不透明な状況が続いています。特に中東情勢を起因とするエネルギー価格の上昇と原油高を通じた円安圧力、世界経済・金融市場の不安定化に伴うインフレについては注視していく必要があり、経済の大きな懸念材料と言えるでしょう。

空調業界に目を向けますと、引き続き更新需要を軸に堅調な市場が見込まれていますが、エネルギーコストの高止まり、省エネ基準の強化、気候変動に伴う猛暑の常態化という大きな潮流が続いております。こうした中、ユーザーの関心は「省エネ・快適・安全」を重視する傾向が益々強くなってきております。

電気料金が高水準で推移する中、今後は高効率機器の導入に加え、使用状況の見える化、遠隔監視、自動制御まで含めたトータルな運用提案が一層重要になります。また、本年も厳しい暑さが予想される中、暑熱対策や結露対策を目的とした空調需要もさらに拡大していくものと考えております。

### 会社方針

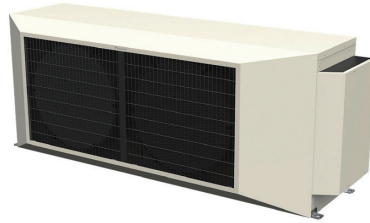
ダイキンは空調専門メーカーとしての強みを活かし、持続可能な社会への貢献と顧客満足の両立を追求してまいります。2050年には世界の空調市場は現在の約3倍に拡大するとも言われる中、空調機器と冷媒を製造・販売する当社にとってエネルギー問題や脱炭素への対応は、事業成長の機会であると同時に果たすべき社会的責務であると捉えています。

だからこそ、足元の社会課題に対しては、常に「現場起点」で考え、具体的な価値としてお客様にお届けすることが重要です。

例えば、省エネ機器はユーザーのランニングコスト削減に加えて、高い快適性を提供しつつ、カーボンニュートラル実現にも貢献します。また、近年の気候変動に伴う猛暑は、熱中症リスクや建物内の結露問題を深刻化させており、空調機による温度・湿度の適切な制御を通じて問題解決を図るとともに、「現場起点」の商品を開発していくことで課題に応じた商品を提供し続けていくことが重要です。4月に発売した大風量空調機「マルチジェット」はそうした「現場起点」での発想で開発され、工場で働く人や体育館で遊ぶ子どもたちが安心して過ごせるよう暑熱対策に適した商品となります。



**FIVE STAR**  
ZEAS



大空間向け  
エアコン **MULTI JET**  
マルチジェット



**うるさら**

## 注力商材の取り組み方針

2026年度は下記の商品を中心に注力してまいります。

### ●業務用エアコン「FIVE STAR ZEAS」シリーズ

業界最高クラスの超省エネ機であり、弊社省エネ機である「Eco ZEAS」と比較しますと、3年以上使用するとイニシャルコストの差をランニングコストで埋めるほどの省エネ性能を誇り、更新需要にも最適です。

### ●大風量エアコン「マルチジェット」

工場や体育館などの人の出入りが多く、開放的な環境に適した大風量エアコンとなります。20m先の人に冷風を届けることができ、暑熱対策ニーズにしっかりと応えられる本年4月に新発売の「現場起点」の商品となります。

### ●家庭用エアコン「うるさらX」

加湿・除湿・換気を備えるフラッグシップ機となります。「うるさら」の名前の通り、冬の加湿だけでなく夏の除湿も高い性能を誇っており、除湿時に温度を下げることなく、かつ省エネに湿度だけを下げることができ、経済性と快適性の両方のニーズに応えます。

### ●R32冷媒ビル用マルチエアコン「VRV7」

低GWP冷媒R32を採用したビル用マルチエアコンとなります。R32冷媒の安全対策規格ガイドラインに沿った選定と対応策が求められており、設計・施工の自由度は業界トップクラスとなります。

### ●家庭用エコキュート「おひさまエコキュート」

太陽光発電の余剰電力を活用し、ランニングコストを抑える給湯機となります。太陽光発電設置住宅との相性は抜群で卒FIT家庭にとっての新たな選択肢として拡販を図ります。

### ●耐震振れ止め金具「パンタロック」

従来の全ねじボルトの採寸、切断作業が不要で取付時間が大幅に削減できます。天井開口からも作業可能で更新物件にも対応可能です。施工省力化につながるオプションとして周知、拡販してまいります。

## みらい会会員の皆様へのお願い

日頃よりダイキン製品をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

ダイキングループはこれからも商品開発、生産力、ソリューション提案、サービス力など全ての面で顧客満足度を高め、安心して安全、快適な社会の実現を目指します。皆様とともに地域の快適な空間づくりを支えることで、業界全体の発展に繋がるような提案を進めてまいります。

これからもみらいに向かってともに歩んでいくパートナーであり続けられるよう、社員一同、現場の皆様の声に真摯に耳を傾けてまいります。今後とも変わらぬご支援ご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。



## 原油価格と経済財政問題

宮脇 淳

株式会社日本政策総研 代表取締役社長  
北海道大学名誉教授

高市政権は発足以来、経済政策優先の積極財政姿勢をとってきました。昨年12月には、新型コロナウイルス禍後で最大となる補正予算を18.3兆円規模で成立させています。そして、本年4月7日、当初予算としては過去最大規模となる2026年度予算122.3兆円が成立しました。「責任ある積極財政」として、経済を冷やさないことを優先した歳出拡大政策を選択しています。

こうした積極財政の中で3月に本格化した米国・イスラエルによるイラン攻撃は、原油の「価格」と「量」の両面で日本経済に大きな影響を与えました。そのため、経済を下支えするさらなる財政支出とその財源確保、そして金利政策の判断がさらに重い課題となっています。以下では、原油価格と経済財政問題を中心に整理します。

### ガソリン価格抑制策

政府は、本年3月から2025年にも実施した「燃料価格激変緩和補助金」政策を再開しました。同政策は、石油元売り会社に対して補助金を支給し卸価格の上昇分を財政補填することで、ガソリンスタンドの店頭価格を抑制する内容です。レギュラーガソリン価格を全国平均で1リットル170円に抑制することを目標に、補助金を支出します。このため、原油価格が値上がりすれば170円の目標を維持するため、補助金額がさらに拡大します。

### 財政赤字問題

今回のレギュラーガソリンを1リットル170円に抑制する補助金政策は、2025年度予算予備費と26年度当初予算を財源としています。この財源負担を具体的に試算すると、4月上旬の原油価格水準(1バレル=90ドル程度)を前提として、月平均5,000~6,000億円程度の財源負担となります。加えて、今年3月で終了した電力料金への補助を夏の猛暑時に再開するなど、エネルギー政策に対する財政負担が必要となる蓋然性が高く存在します。

こうした財政負担の拡大は、当然ながら財政赤字要

【図1】 原油価格水準と日米経済 -150ドル超はブラックスワン-

1バレル=60~80ドル程度	1バレル=100~150ドル程度
<p>①米国(2026年度実質成長1.5%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策金利上げ様子見姿勢</li> <li>・リスクテイク投資再開</li> </ul>	<p>①米国(2026年度実質成長0.5%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策金利上げ慎重に検討</li> <li>・リスク回避投資継続</li> </ul>
<p>②日本(同0.6~0.9%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・円安傾向継続</li> <li>・インフレ圧力継続</li> <li>・政策金利上げ様子見</li> <li>・財政赤字懸念くすぶり</li> <li>・資源量的制約懸念緩和</li> </ul>	<p>②日本(同マイナス成長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・円安傾向継続</li> <li>・インフレ圧力継続</li> <li>・政策金利上げ様子見</li> <li>・財政赤字懸念くすぶり</li> <li>・資源量的制約懸念緩和</li> </ul>

(資料) 日本政策総研試算

因となります。日本の財政赤字への懸念は、日本銀行の金融政策転換による政策金利引上げ姿勢への変更時から、世界市場で注目されてきました。このため、「有事の円買い」といわれる動向は弱まり、一連の地域紛争の中でも円安ドル高傾向が続いています。仮に日本の国債発行が増加した場合、財政状況に敏感となっている市場を通じて、債券売りの流れとなり長期金利上昇に結びつく可能性があります。そのことは、金利負担の増加を含めて財政赤字の更なる要因となります。

## 原油価格と日米経済

図1は、原油価格水準と日米経済の状況を示しています。米国とイランのホルムズ海峡を巡る紛争が落ち着い

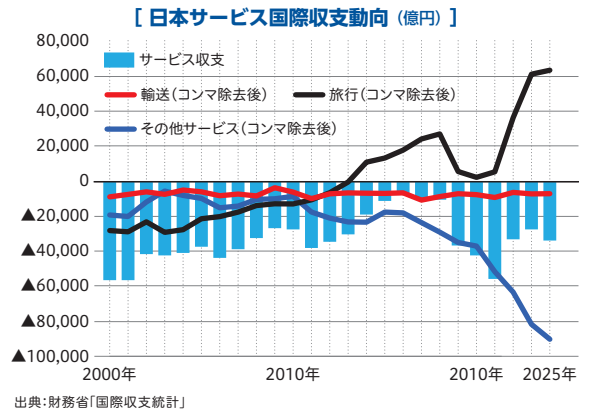
ても、中東原油施設のダメージの完全回復等には、短くても半年必要と想定されます。また、11月の米国中間選挙に向けて、トランプ政権は不安定な政策展開をさらに先鋭化させる危険性があります。こうした状況を踏まえ、半月以上1バレル=60~80ドルケースと1バレル=100~150ドル継続した場合に分けて日米経済への影響を今年4月時点で整理しました。

なお、1バレル=150ドル超のケースは「ブラックスワン」、すなわち「影響を現段階では具体的に測定できないレベル」としています。ただし、4月13日の米国によるホルムズ海峡封鎖開始時には、北海フォーティーズ原油の現物価格が一時1バレル=148.87ドルに達しています。このため、非現実的なレベルとして整理することはできなくなっています。

## 日本 「その他サービス収支」赤字幅拡大

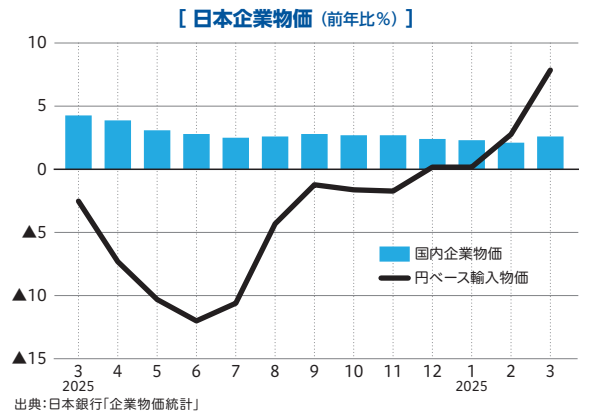
財務省「国際収支統計」によると、2025年のサービス収支は3.4兆円の赤字となった。内訳を見ると、知的財産権等「その他サービス収支」が9兆円のマイナスで赤字幅拡大の主因となっている。これに対して「旅行収支」は、6.3兆円の黒字である。コロナ・パンデミック期を除き、訪日インバウンド数の増加が旅行収支の黒字幅を拡大させている。

【詳細は「時事コラム」参照】



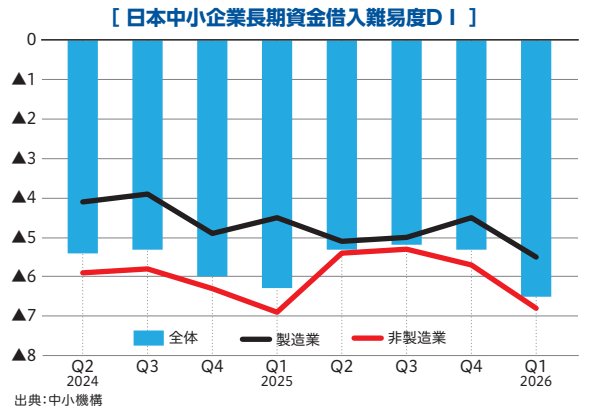
## 日本 輸入物価上昇

日本銀行「企業物価統計」によると、3月の企業輸入物価は円ベースで前年比7.9%と大きく上昇した。主因は、米国・イスラエルのイラン攻撃で原油及び石油関連製品等の契約価格が上昇したことにある。加えて、為替が円安傾向となり輸入物価の上昇幅を拡大させている。このため、国内企業物価も2月時点の前年比2.1%から3月には同2.6%に上昇幅を高めている。



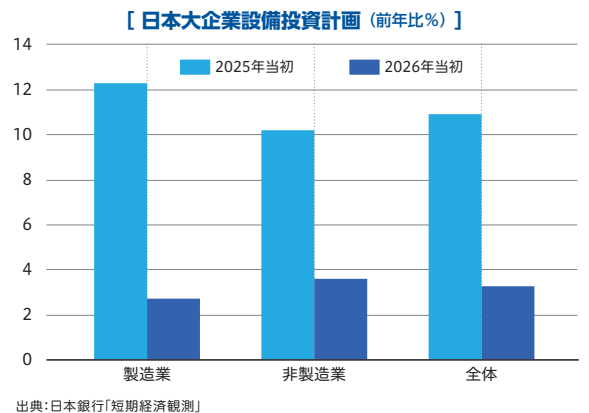
## 日本 長期資金借入難易度悪化

中小機構「中小企業景況調査」によると、1-3月期の中小企業長期資金借入難易度IDはマイナス幅を拡大させ悪化した。昨年12月の日本銀行政策金利引上げによる長期金利上昇が、借入金利を高めている。加えて、景気減速、先行き不透明感の高まりから金融機関や企業の与信審査基準が引上げ傾向にあることも、借入を困難にする要因となっている。



## 日本 設備投資慎重姿勢

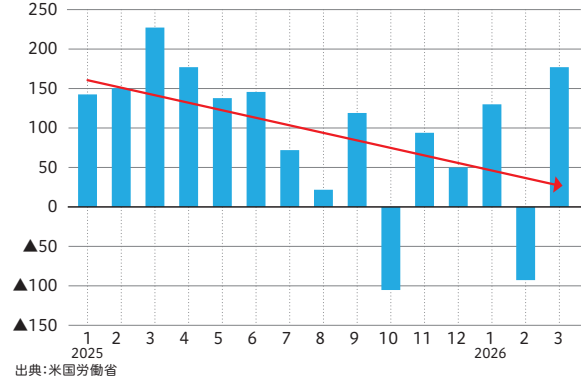
日本銀行「短期経済観測」によると、2026年度の大企業企業設備投資当初計画は、25年度当初計画に比べて大きく伸びが低下し慎重姿勢となっている。米国・イスラエルのイラン攻撃の本格化で、原油や石油関連製品等の価格が上昇、世界経済の減速懸念も強まった。このため、先行き不透明感の高まりから設備投資への様子見姿勢が強まっている。



## 米国 雇用環境全体として横ばい

米国労働省「雇用統計」によると、3月の非農業部門雇用者数は大きく増加した。しかし、月による増減幅は激しく変動し、傾向線（赤線）も減少を続けており、安定的な雇用情勢とは言えない。製造業では、景況悪化を反映した人員削減姿勢が拡大している。加えて、非製造業でもデジタル化等効率化の取組みが進んでおり、雇用に対する慎重姿勢が強まりつつある。

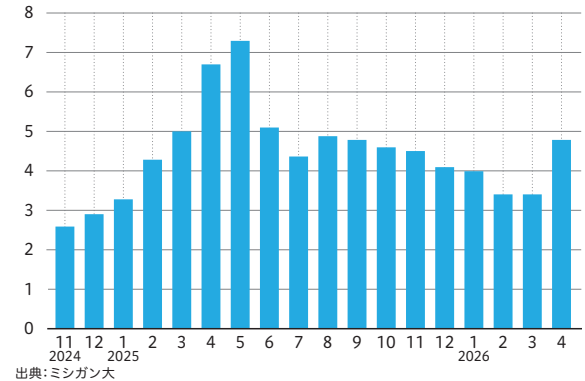
【米国非農業部門雇用者数（前月対比増減千人）】



## 米国 期待インフレ急上昇

ミシガン大学「期待インフレ率調査」によると、年明け以降3%台で安定していた期待インフレ率が4月に5%近くまで急上昇した。背景には、対イラン攻撃によるガソリン価格の急騰を中心とした消費関連価格の上昇がある。中東の石油関連施設の被害やサプライチェーンの混乱等から米国内のインフレ圧力は、当面高止まりする懸念がある。

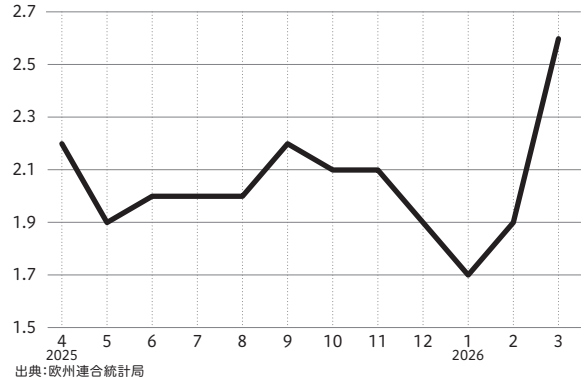
【米国期待インフレ率（%）】



## 欧州 消費者物価大幅に上昇

欧州連合統計局「ユーロ圏消費者物価」によると、3月の消費者物価は前年比2.6%上昇となり、2月の同1.9%上昇を大きく上回った。米国等のイラン攻撃の影響を強く反映した結果となっている。ユーロ圏は、日本同様にエネルギーの海外依存度が高いことに加え、地政学的リスクが高く、米国・イラン問題が経済に対して一層大きく影響している。

【ユーロ圏消費者物価（前年比%）】



## 中国 消費者物価高止まり続く

中国国家統計局「消費者物価」によると、3月の消費者物価は前年比1%上昇となった。従来の前年比ゼロ前後の横ばい状況から、米国・イラン問題を反映したエネルギー価格の上昇により高止まり傾向に転じている。中国経済は、関税問題による対米輸出減少から工業製品価格の低迷が続いている一方で、需要低迷の中での物価上昇というスタグフレーション状況を強めている。

【中国消費者物価（%）】



# 住宅・建築動向

## 需要動向

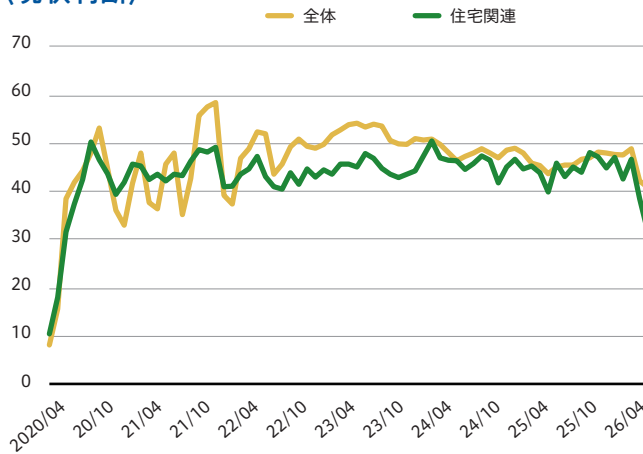
株式会社日本政策総研 研究員 宮脇 万和

出典：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成

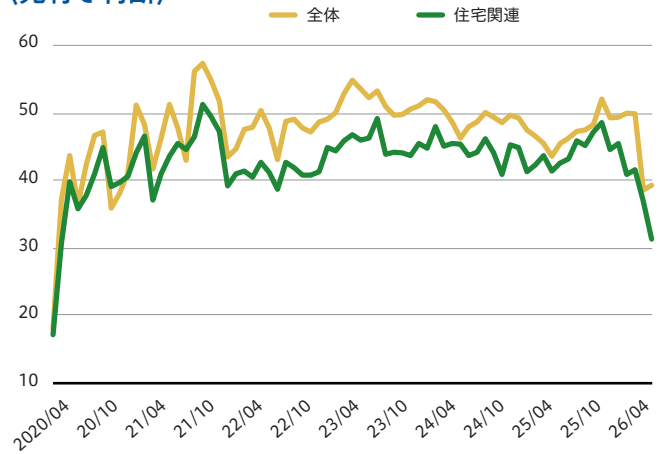
景気ウォッチャー調査(2026年4月) 単位(ポイント)			
現状		先行き	
全体	住宅	全体	住宅
40.8	31.5	39.4	31.4

内閣府「景気ウォッチャー調査」によると、4月の景気現状判断は「全体」指数が40.8と前月からさらに悪化した。とくに住宅関連の現状判断の悪化が大きく前月対比で指数が7ポイント低下した。先行き判断は、家計の小売、飲食関連で改善したものの、住宅の先行き判断は前月からさらに低下し31.4となった。

### 〈現状判断〉



### 〈先行き判断〉



### 〈景気の先行きに対する判断理由〉

景気の先行きに対する判断の理由について、その主だったもの及び特徴的と考えられるものを取りまとめると以下のとおりであった。

先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	地域
やや良くなる	建設業(従業員)	大型の民間案件の受注を見込んでおり良くなる見通しである。ただし、中東情勢の影響が調達面で既に出ているため予断を許さない。	東北
	住宅販売会社(経営者)	国内ホテルの宿泊料金は平均で年8%、都内ホテルは年9%も上昇しつつあるため、ホテル業界は今後ますます良くなる。	南関東
変わらない	建設業(従業員)	設備関係の資材が不足しているため、新たな受注が難しい。	東北
	住宅販売会社(従業員)	資料請求件数に変化はないため、変わらない。	南関東
	住宅販売会社(従業員)	建築資材の高騰に加え、職人不足や市場の変化により、先行きが不安である。	北陸
	住関連専門店(従業員)	景気動向に合わせて今夏は低単価の商材を中心に商品化計画や販売戦略を構築せざるを得ない。	九州
	住宅販売会社(営業担当)	金利の先高感はあるものの、不動産取得についての問合せが継続している。	沖縄
やや悪くなる	住宅販売会社(経営者)	中東情勢はしばらく落ち着かないとみられるため、今後も厳しい状態が続くことになる。	北海道
	建設業(総務担当)	全体的な業務量が足りない。発注見通しを見ても、好転するような材料がない。	北関東
	都市型ホテル(経営者)	中東情勢の影響により景気が悪くなる。安全が脅かされると人々の動きが鈍くなる	南関東
	住宅販売会社(経営者)	中東情勢の影響により大手企業でもナフサ等の不足が深刻化。建築資材等不足や高騰により体力のない中小零細企業の倒産が増加。	東海
	住宅販売会社(経営者)	これ以上景気が上振れする要素は見当たらず、中東情勢による物価の上昇も予測されるため、逆に冷え込むと予想される。	近畿
	設計事務所(経営者)	建築材料の供給が滞る状況が、今後どこまで続くか見通せない。	中国
悪くなる	住宅販売会社(経営者)	分譲マンション市場は、富裕層相手の東京都心などの一部を除き、かなり深刻な状況に陥っている。新規物件供給のめどが立たない。	北海道
	設計事務所(経営者)	公共事業に係る建設設計の発注量は、年換算で約20%ずつ減少。最低制限価格等設定ない自治体では、受注競争の激化が進む。	東北
	住宅販売会社(経営者)	不動産に関する問合せが少なく、逆に閉店や閉業等が目立ってきている。	北関東
	設計事務所(所長)	受注の見込みがない。	南関東
	住宅販売会社(従業員)	部材価格や外注費が高騰しており、資材の入手が困難という社会的な影響が和らぐ要因がない。	北陸

# 着工動向

出典：国土交通省「建築着工統計調査」より作成

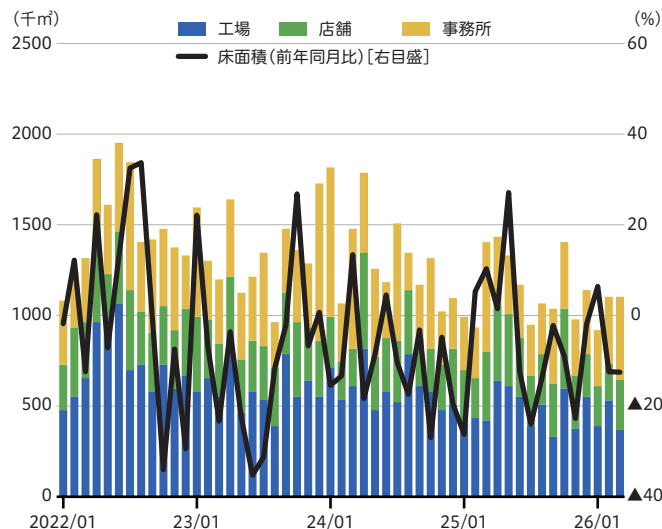
新築着工(2026年3月)							単位(千㎡,%)
全体	民間非居住用	事務所	店舗	工場	倉庫		
8,133	2,798	459	274	379	797	▲23.7	▲12.4
		▲24.3	▲28.6	▲10.9	▲10.1		

国交省「建築着工統計」によると、3月の民間非住宅新築着工床面積は前年比で二桁の減少となった。業種別では、建設関連、不動産、情報通信等の業種で大きく減少した。要因として、イラン情勢による民間設備投資への慎重姿勢の高まりがある。

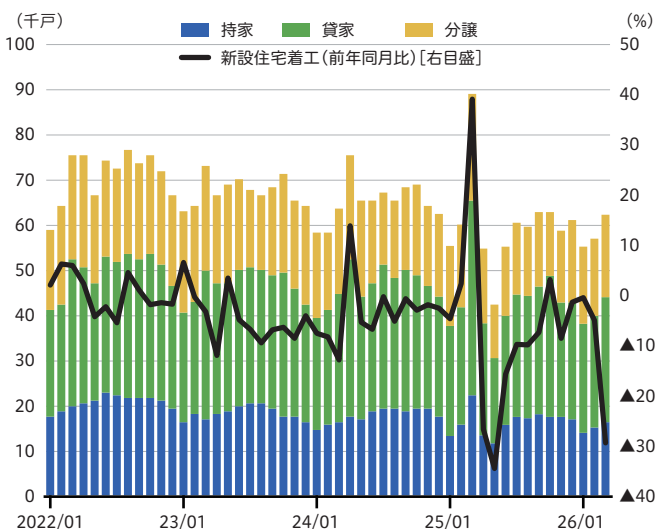
新設住宅着工(2026年3月)					
全体	持家	貸家	分譲	うちマンション	うち一戸建て
63,495	16,659	27,678	628	18,530	7,463
▲29.3	▲27.4	▲35.2	33.9	▲21.7	▲30.9

国交省「建築着工統計」によると、3月の新設住宅着工は前年比29.3%の大幅減少となった。貸家及び分譲マンションの落ち込みが大きい。国内物価上昇に加え、イラン情勢に伴う原材料不足から需要供給両面で住宅着工への制約が強まっている。

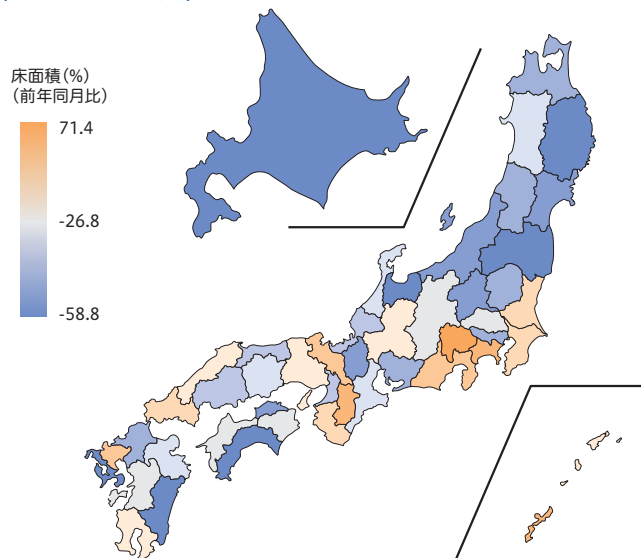
## 〈建築着工推移〉



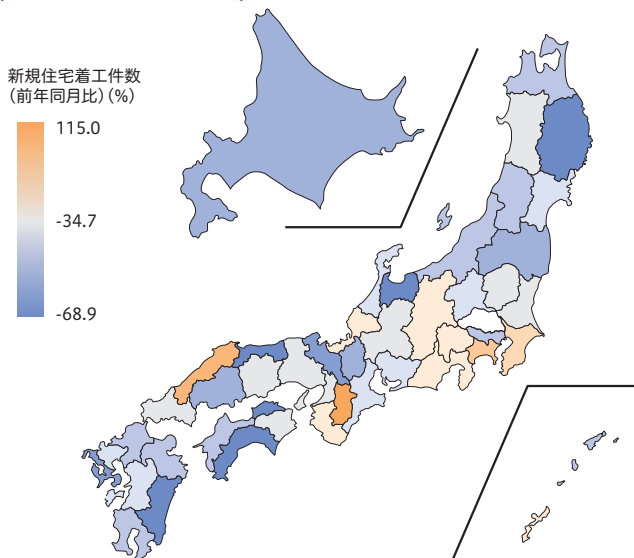
## 〈住宅着工推移〉



## 〈建築着工全国〉



## 〈新設住宅着工全国〉



## 卸売業の業務分析 《パレート分析③・ABC分析》

本コラムでは、2回にわたって「パレート分析」の基本について見てきました。今回は、パレート分析に基づく「ABC分析」について整理します。

ABC分析とは、売上高、コストなどのデータをもとに、商品や顧客、業務を重要度に応じてA・B・Cの3ランクに分類する分析方法です。この分析の基本には、「パレートの法則(80:20の法則)」があります。パレート法則とは、全体の成果の大部分は、少数(20%)の重要項目が生み出しているとする法則です。イタリアの経済学者ヴィルフレド・パレートが社会調査から構築した理論です。行動の発生原因等を特定する応用行動科学のABC分析とは、区別されます。

図1のパレート分析による売上高順位付け例に基づき、高位の売上高20%取引先は「A」、中位の同60%取引先は「B」、低位の同20%取引先は「C」にランク分けしてあります。Aランクは売上高に対して最も寄与が大きく、企業のリソースを集中して投入すべき取引先であることを示します。Bランクは中程度、Cランクは売上高全体への影響が小さいため投入の効率化を検討すべき取引先となります。

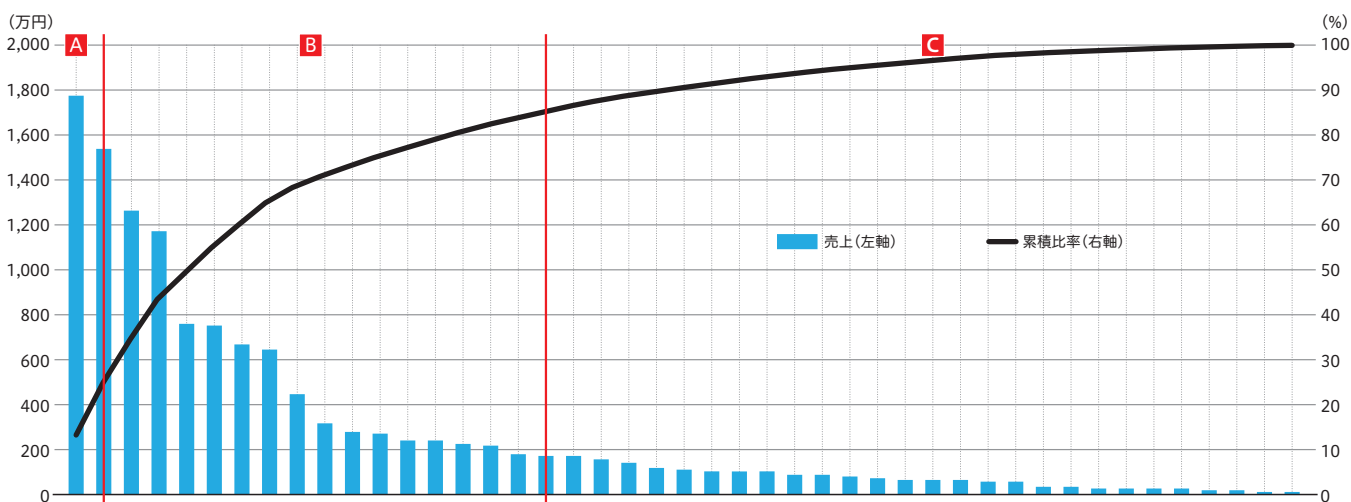
ABC分析の前提として、「活用できる人材、時間、ノウハウ等に制約があること」があげられます。制約がなけ

れば、とくに優先順位をつける必要がないからです。しかし、今日のように人的資源、時間やエネルギー等の制約が構造的に強い時代では、すべてのランクの取引先へ均等にリソースを振り分けることは困難です。そのため、デジタル化による業務効率化に加えてリソースの活用度に優先順位をつける、あるいは資源投入の多様化を図ることが必要です。その判断の前提データとなるのがABC分析です。

ABC分析は、企業間の業種、組織風土を比較するためにも有用なツールです。売れる商品だけに特化すれば、データ上の効率化は進みます。一方で、特定の取引先に依存する度合いが高まり、必ずしも経営面で持続的安定性が確保されるとは言えません。さらに加えて、商品の品ぞろえを充実させる経営方針では、「C」ランクの商品も重要です。このため「C」ランクの商品を含めた効率性の向上手法の多様化が一段と必要となります。

ただし、ABC分析の活用では次の点への留意が必要となります。それは、①ベースになるデータにおいて適切な指標を選択すること、そして②ランク付けで終わらせず、各ランクにおいての多様化された経営アクションに結びつけるということです。

【図1】パレート図によるABC分析例 (万円、%)



## 変化するサービス収支の構図

日本のモノの対外取引(輸出入)による黒字・赤字を示す貿易収支は、これまで常に注目されてきました。なぜならば、日本は戦後、工業製品を中心とするモノの対外取引で高成長してきたからです。

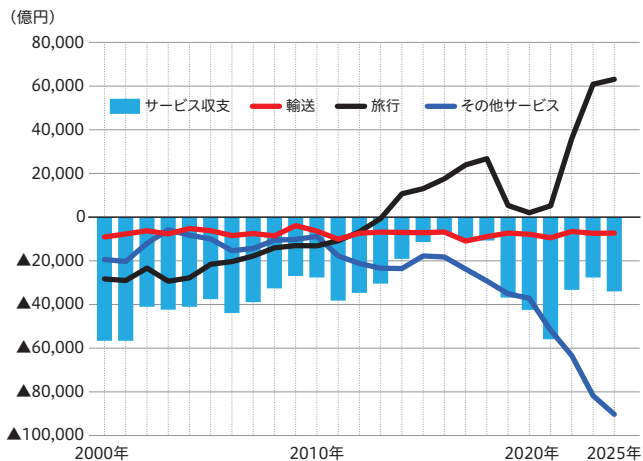
しかし、2010年以降この構図にも変化が生じています。それはモノの輸出入と並び、海外とのサービス取引の重要性が高まったことです。サービスの対外取引による黒字・赤字を示すデータとして「サービス収支」があります。図1は、2000年以降における日本のサービス収支の動向を示します。「輸送」は航空機や船舶による旅客・モノの運賃代金収支を示し若干の赤字レベルで一定推移しています。それに対し、2010年以降変化しているのが「旅行」と「その他」です。「旅行」はインバウンドの増加により同じ10年代半ばから黒字化しています。コロナ感染のパンデミックによる一時的減少を経て、20年代には黒字化が定着しています。これに対して大きく減少しているのが「その他」です。「その他」は、知的財産権や通信ビジネス等に関する取引収支です。近年急成長しているAI、デジタル化に伴う情報サービス、ソフト使用料などが含まれる収支で大きく赤字となっています。日本から海外への支払いが増加していることを意味します。

図1の「その他サービス」の内訳について詳細を見えます。図2で示されるように工業所有権等「知的財産権」、「通信、情報コンピュータビジネス」「その他」へさらに分かれます。「知的財産権」は、特許権など産業財産権使用料、そしてオペレーティングシステムプログラムや映画・音楽等著作権使用料が含まれます。産業財産権使用料は黒字化しており、国際経済社会の中で競争力を持つことが示されています。一方でオペレーティングシステムやコンピュータプログラミング等の使用料分野は赤字化しています。

さらに「通信、情報・コンピュータサービス」が2010年以降徐々に赤字化し、20年以降赤字幅が拡大しています。加えて、大きく赤字化しているのが「その他サービス」です。その他サービスは、「研究開発」、「専門・経営コンサルティング」等で構成されています。

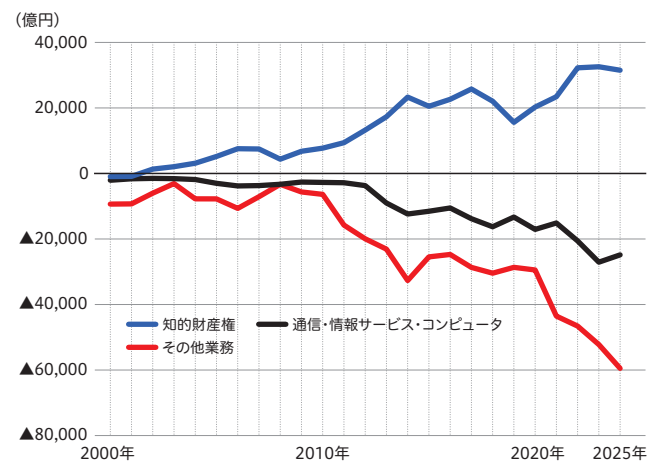
以上のように、日本の対外取引はソフト化が進む一方で全体では赤字化が加速しています。これまでのモノ社会では工業製品に加えてエネルギー資源などが国際収支動向に大きな影響を与えました。こうした点に加えて、観光、プログラム、著作物等ソフト面が国際収支に大きな影響を与える構図となっています。

【図1】日本のサービス収支動向 (億円)



(資料)財務省「国際収支統計」

【図2】日本のその他サービス収支動向 (億円)



(資料)財務省「国際収支統計」

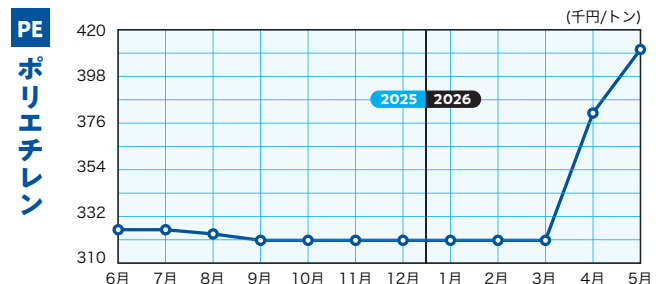
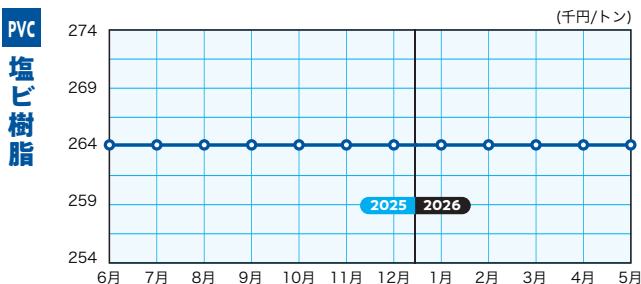
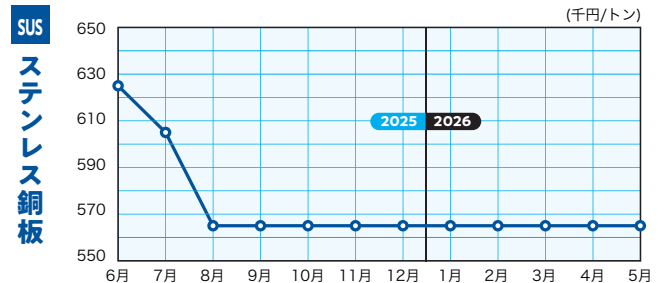
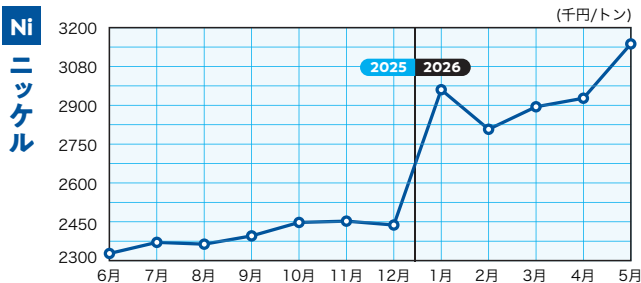
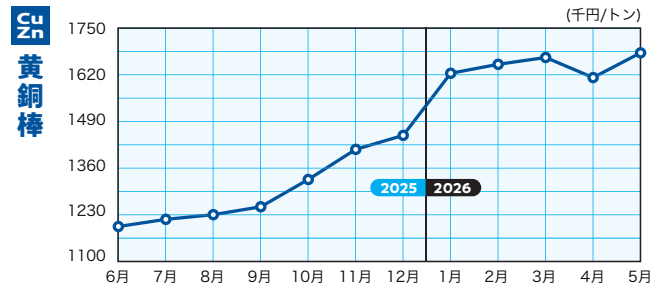
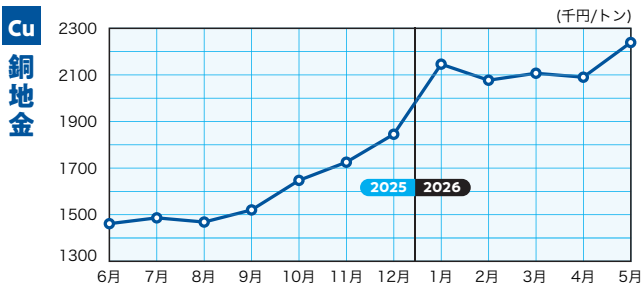
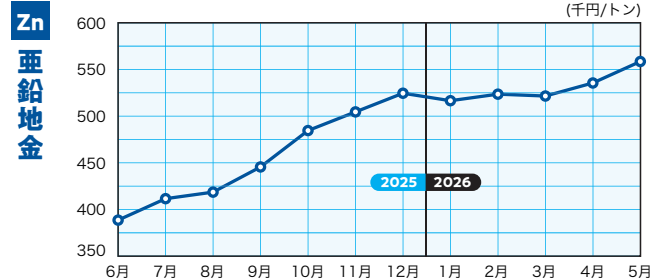
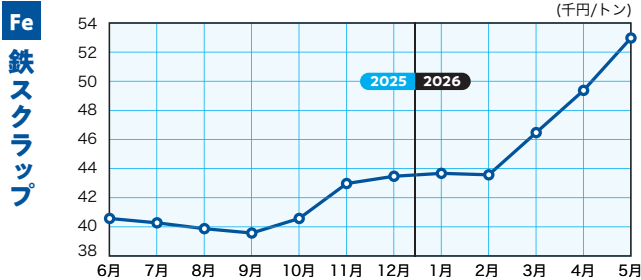
# 素材価格

## 1 市場概要

2026年5月

分類	素材	商品	状況
パイプ	鉄鉱石、原料炭	SGP・PV	世界的なインフラ需要により高値圏で推移。 新年度入りに伴い、流通価格のさらなる押し上げが予想される。
	銅地金	空調用銅管	地金相場に連動した価格改定が頻繁に発生。 工事案件の予算管理には、引き続き厳重な注意が必要な状況。
	ニッケル	TPA・TPD	原料価格の騰落を受け、ステンレス鋼管(TPA/TPD)の価格体系は横ばいから微増傾向で推移している。
継手	鉄スクラップ	鋳物類	発生量の伸び悩みと海外需要の引き合いで高止まり。 鋳物類(ねじ込み継手等)の製造コストを圧迫。
化成品	ナフサ	塩ビ管、継手	原油・ナフサ高騰に加え物流費も増加。 樹脂価格が上昇しており、市場在庫確保と価格動向の注視が不可欠。

## 2 LME等の月平均値



# セグメント別市場動向

今月のセグメント別市場動向についての見通しをまとめました。

セグメント	概況	前月	当月
パイプ	原油高に伴う樹脂・金属価格の再騰貴で先行きの不透明感が拡大。建設現場では資材の納期遅延や供給制限への警戒感から、在庫確保の動きが強まる。		
継手	原材料費高騰に加え物流コスト増が重なり、さらなる値上げが浸透。人手不足対策の省力化製品は底堅いが、調達難を懸念した受注制限も一部で発生。		
バルブ	半導体や水素分野は投資継続で堅調だが、中東情勢悪化によるエネルギーコスト増が製造原価を圧迫。高付加価値品へのシフトと納期管理が最優先課題。		
土木	国土強靱化予算は順調だが、燃料費高騰が工事採算を直撃。大型インフラやデータセンター整備は活発な一方、小規模案件では着工延期の動きが広がる。		
化成品	ナフサ価格上昇により樹脂製品に緊急値上げの波。住宅向けが低迷する中、産業用の断熱材や防食材等の特定分野で供給網の混乱を突いた争奪戦が激化。		
トイレ	新築市場は資材価格の高騰や人手不足を背景に減少傾向、リフォーム市場は住宅ストックの活用という国策の後押しもあり極めて安定している。		
バス	原材料の供給不足の影響で主要部材（壁パネル・床・天井・接着剤）が製造困難となり、メーカー各社は受注規制と社会的優先順位をつけての出荷対応。		
洗面	戸建住宅リフォームは、前年と比較すると低迷。賃貸系は新築、取替は前年伸長。高付加価値品は引合い減少、ボリュームゾーン汎用品が比率上がる。		
キッチン	原材料高と物流混乱で製品価格が上昇。住宅ローンの金利先高観や生活防衛意識から新築需要は減退、省エネ補助金によるリフォーム需要が下支え。		
給湯	燃料高騰で光熱費抑制ニーズが拡大し高効率機種への切り替えが加速。部材調達の目詰まりや供給不安はあるが、環境・省エネ商材への関心は高い。		
空調	4月は、家庭用・業務用共に好調、省エネ機の比率が増加し単価はアップ。5月以降のRACは2027年の省エネ規制の前哨戦で流通在庫が増加の見込み。		
換気、送風	住宅用は、戸建て、集合の竣工戸数減があり前年割れが続いたが換気意識は依然高く単月持ち直し。有圧扇、空調用シロッコ、全熱交は堅調。		
ポンプ	4月の増圧ポンプ、給水ユニットは回復基調、台数ベースで前年以上に。サービス、部品販売も増加。家庭ポンプは地域差はあるが回復。		
エネルギー	卒FITで昼の余剰電力を熱として貯める「おひさまエコキュート」が増加。（首都圏では、戸建住宅への太陽光設置義務化）創畜連携システム提案。		
電材	首都圏内を中心にリニューアル・ソリューション案件受注増加。空調系部材、冷媒用銅管は好調、一部品不足に。		
家電	生活家電（TV・冷蔵庫・洗濯機・炊飯器・電子レンジ）の販売は一巡したが、家電量販に中国系メーカーが浸透、来年の省エネ規制を消費者へ訴求。		

## 外国人材制度の上限明確化が問い直す 住宅業界の人材戦略

住宅業界では、人手不足への対応策として外国人材への関心が高まっています。実際、現場の担い手不足は深刻であり、今後も外国人材の活用は重要な選択肢の一つであり続けるでしょう。

しかし、ここで押さえておきたいのは、外国人材制度は不足分を必要なだけ受け入れる仕組みではないという点です。制度の見直しが進む中で、今後の受入れは「足りないから増やす」ではなく、「制度が定める上限の中でどう活用するか」が前提になりつつあります。

今回のテーマは人材の話に見えますが、実際には、制度設計そのものが人材戦略の考え方をえつつあるという意味で、法規制の視点からも重要な動きだといえます。

### 1 人手不足対策は「無制限」ではない

政府は、特定技能制度について分野ごとに受入れ見込数を設定し、その数を上限として運用しています。さらに、技能実習に代わる新制度として「育成就労制度」が2027年4月1日に運用開始予定であり、外国人材の受入れは、今後ますます管理型の制度として運用される方向が明確になってきました。建設分野でも、育成就労と特定技能1号を合わせた受入れ見込数が示されており、今後の制度は「必要ならいくらでも増やせる」仕組みではないということがわかります。

この制度変更が意味するのは、外国人材を主力に据えるのではなく、国内人材の確保や生産性向上を進めたうえで、それでも不足する部分を補完するという考え方が、制度の前提になっているということです。

### 2 住宅業界では何が変わるのか

この制度変更は、外国人材を直接雇用する企業だけの話ではありません。住宅会社や工務店の人手確保が不安定になれば、流通・販売店にも納期の読みづらさや施工・工事体制の弱体化といった形で影響が及びます。

つまり、外国人材制度の見直しは、人材の話にとどまらず、住宅供給全体の安定性に関わるテーマでもあるのです。

実際、飲食業界では、受入れ上限超過見込みを受けて申請の取扱いを変更する対応も公表されており、制度上の上限が「参考数字」ではなく、受入れ運用に使われる基準としてしっかり機能している例もあります。住宅業界で直ちに同じことが起きるとまでは言えませんが、「必要なら増やせる」という発想だけでは、今後の制度運用を見

通すうえで十分とはいえないでしょう。

ここで重要なのは、外国人材制度を単なる採用手段としてではなく、制度上の制約条件を持った経営環境の一部として理解することです。法制度が変われば、人材確保の選択肢そのものが変わるため、採用計画や施工・工事体制も制度前提で見直していく必要があります。

### 3 今後の人材戦略をどう組み直すか

今後、住宅業界で重要になるのは、外国人材をどう確保するかだけでなく、受入れ状況に左右されにくい現場をどうつくるかという視点です。まず必要なのは、国内人材育成を制度前提で位置づけ直すことです。若手や未経験者が定着しやすい現場づくりや、育成しやすい作業の切り分け、教育体制の整備を後回しにしたままでは、制度の趣旨にも経営環境にも合わなくなっていきます。

次に重要なのは、省人化しやすい商品提案や業務設計を進めることです。たとえば、施工負荷を下げやすい設備機器や、現場での手間を減らせる仕様提案は、単なる商品提案ではなく、取引先の人手不足対策を支える意味を持つようになります。あわせて、見積、拾い出し、工程管理、情報共有のDX化やAI活用も、少数でも現場や受発注業務を回すための現実的な手段として位置づけ直す必要があります。

さらに、流通・販売店自身も、単なる資材・設備供給にとどまらず、施工・工事体制支援まで一段踏み込んだ役割が求められるようになります。今後は、商品を納めること以上に、施工・工事負荷をどう下げるか、限られた人員でも納まる提案をどう組めるかが、差別化の要素になっていくと考えられます。

受入れ見込数の設定

- 特定技能及び育成就労に関する基本方針（閣議決定）において、分野別運用方針で、**特定産業分野及び育成就労産業分野における5年ごと（※）の受入れ見込数**について示し、**人手不足の見込数と比較して過大でないことを示さなければならない**旨定めている  
 ⇒ 令和8年1月を目途に閣議決定予定の分野別運用方針において、受入れ見込数を記載  
 ※現在、特定産業分野において令和6年4月から5年間（令和10年度末まで）の受入れ見込数を設定。

受入れ見込数の算出方法

- 受入れ分野は、**生産性向上や国内人材確保の取組を行った上でなお、人手不足が深刻であり、分野の存続・発展のために外国人の受入れが必要**な分野であるため、令和10年度末の産業需要等を踏まえ、以下の計算で算出。

**受入れ見込数 = 令和10年度末の人手不足数 - (生産性向上による人材確保相当数 + 国内人材確保数)**

※更なる生産性向上・国内人材確保の取組を行う見直し

令和11年3月までの受入れ見込数

■ : 既存分野 ■ : 既存分野のうち新たな業務等を追加する分野 ■ : 新たに追加する分野

分野	介護	ビルクリーニング	建設	造船・船用工業	自動車整備	宿泊	自動車運送業	農業	漁業	外食業	林業	木材産業	工業製品製造業	航空	鉄道	飲食品製造業	リマンサプライ	物流倉庫	資源循環	合計
参考：特定技能(R6.3設定)	135,000	37,000	80,000	36,000	10,000	23,000	24,500	78,000	17,000	53,000	1,000	5,000	173,300	4,400	3,800	139,000				820,000
特定技能	126,900	32,200	76,000	23,400	9,400	14,800	22,100	73,300	14,800	50,000	900	4,500	199,500	4,900	2,900	133,500	4,300	11,400	900	805,700
育成就労	33,800	7,300	123,500	13,500	9,900	5,200		26,300	2,600	5,300	500	2,200	119,700		1,100	61,400	3,400	6,900	3,600	426,200
分野全体	160,700	39,500	199,500	36,900	19,300	20,000	22,100	99,600	17,400	55,300	1,400	6,700	319,200	4,900	4,000	194,900	7,700	18,300	4,500	1,231,900

※1号特定技能外国人及び育成就労外国人の受入れ見込数は、大きな経済情勢の変化が生じない限り、それぞれ分野ごとに在留する外国人の上限として運用するもの。  
 ※育成就労については、令和9年4月（制度開始）からの受入れ。  
 ※1号特定技能外国人 333,123人、技能実習生 449,432人（いずれも令和7年6月末の在留者数）

出典：法務省「特定技能制度及び育成就労制度の受入れ見込数について（案）」より抜粋

外国人材制度の上限明確化は、人材の話に見えて、実は商品提案や営業支援のあり方を問い直すテーマでもあります。制度の方向性を踏まえると、これから求められるのは「外国人材をどう増やすか」ではなく、制度の制約があっても回る事業体制をどうつくるかという発想なのかもしれません。

4 ビジネス的ポイント

外国人材に頼り過ぎずに事業を効率的に回していくには、さまざまな手法を知っておく必要があります。昨今では、リカレント教育やリスキリングといった概念が広がる中で、シニア人材の再活用も注目されています。ただし、以前と同じような仕事を任せるのではなく、就業時間や依頼する業務内容についても見直していく必要があります。

また、フレキシブルな就業体制によって女性の活躍を促進することや、品質を確保しながら施工の省力化を進めることも重要です。本文ではデジタル化の推進を重視していますが、それと同時に、社内の動き方や業務フ

ローそのものを見直していくことも求められています。デジタル化は導入すればすぐに成果が出るものではないため、自社の課題と向き合いながら継続的に取り組んでいく必要があります。

特に住宅・建設業界においては、施工体制・物流・設計・営業・事務業務まで含めた全体最適が求められる時代に入っています。今後は「誰がやるか」だけではなく、「その仕事は本当に必要なのか」「もっと簡略化できないのか」という視点で、業務そのものを見直していくことが重要になります。

また、外国人材の活用自体を否定するものではありませんが、特定の人材供給に依存し過ぎることは、将来的な制度変更や国際情勢の変化によって経営リスクにもなり得ます。だからこそ今後は、「人を増やして解決する」という発想だけではなく、限られた人員でも利益を確保できる事業構造への転換が求められます。単に人材不足への対応を考えるのではなく、“人が減ることを前提にした経営”へと発想を切り替え、自社の業務設計や教育体制を見直しながら、持続的に事業を継続できる体制づくりを進めていく必要があります。



# 住まいを取り巻く建築雑談

## 臨床微生物学会特別講演より 元官僚の語る防災 II

一級建築士&FP(ファイナンシャルプランナー)事務所  
FP& 建築アトリエ

一級建築士  
ファイナンシャルプランナー  
防災まちづくり統括設計専攻建築士  
福祉施設統括設計建築士

荒尾博

前回に引き続き国の政策や法律立案に携わってきた元キャリア官僚の講演について第2弾です。S先生は建設省・国交省で都市計画、防災政策、国土計画等の政策や法律の立案で重要な役割をこなしてきた官僚ですが、突然TPPなど外交に関わるニュースで安倍総理のすぐ後ろに立つ姿を拝見して吃驚しました。実は安倍総理が特別のご指名で内閣府へ移動し、第一次トランプ政権に対応する責任者になったとのこと。さらにはその後はなんと外務省…「チリ全権大使」に任命と波瀾万丈の末、定年退職後は、官僚の通常の道には進まず、大学の教授となったのです。

同講演では、臨床微生物学会総会長のT教授より特別講演講師の選定依頼を受け、S先生へメールでお願いしたところ、即受託いただきました。そこで、官僚時代の苦労話を話せる範囲でいろいろ聞きたいとメールをしたところ、私にとっても関連が深い防災に関わるテーマに絞ってお話いただくことができました。

### 1 災害と向き合う

S先生は官僚時代、阪神・淡路大震災や東日本大震災の復興にも深く関わられた方です。私の感想ですが、霞が関の中でも「現場に足を運ぶ官僚」として、政策立案の裏側にある「現場の声」を徹底的に拾い上げて来られたのですが、思惑の通り話の随所にたどってきた姿勢が滲み出ていました。

今回の講演で特に印象に残ったのは、S先生が繰り返し強調された「災害の死因構造を直視しなければ、対策は本質に届かない」という指摘です。

災害対策というと、どうしても「被害の大きさ」や「行政の対応速度」に議論が向きがちです。しかし、淡々ながら重みのある口調でこう述べられました。「災害で“なぜ人が亡くなったのか”。そこを見誤ると、政策は必ずズレル」…この言葉が、講演全体の軸になっていたように思います。

天変地異で特異な3つの大災害について取り上げ、それぞれの分析結果を踏まえて話は進みました。

### 2 関東大震災：死因の8割が“火災”

1923年の関東大震災では、死者の約8割が火災によるものでした。当時の行政文書や現地調査記録を丹念に読み込んだ経験から、問題点は「当時の木造密集市街地」



図1 国土強靱化イメージ 内閣府資料より

「延焼を止める都市構造の欠如」「避難行動の混乱」であると具体的に解説し、結果「都市計画の遅れが、死因構造に直結した典型例」と指摘されました。都市計画の専門官としての視点が随所に光り、「建築・都市の責任」という言葉が重く響きました。

### 3 阪神・淡路大震災：圧倒的多数が“建物倒壊”

1995年の阪神・淡路大震災では、死者の約9割が建物倒壊による窒息・圧死でした。S先生は何度も神戸などに足を運び、被災者の声を直接聞きながら制度設計に活かしてこられました。「現場で聞いた“助けられなかった悔しさ”が、法律を変える原動力になった」この言葉は、霞が関の机上では決して生まれぬ重みを持っていた印象です。この経験がその後の耐震改修促進法の見直しや、被災者生活再建支援制度の整備につながっていくのです。私も菅原進一東大教授団長の調査団や、業界団体の調査などで初めての応急危険度判定士派遣として何度か現地に行きましたが、まさに戦争や怪獣映画の場面でした。

### 4 東日本大震災：死因の6割以上が“津波”

2011年の東日本大震災では、私も地震直後に「千葉県LPガス協会」や「東京いのちのポータルサイト」などの調査同行で被災地に行きましたが、震動が強かったとはいえ、北国では積雪荷重+地震加重で多くの建物の地震被害は意外と小さかったように思います。その反面、津波で残っていたのは基礎と浴槽くらいで跡形もない町並みにただただ驚きました。しかし、実際に多くの方が亡くなられた原因は津波による溺死だったのです。

S先生も現地を訪れ、調査した結果を活かすべく、国の防災基本計画の見直しに中心的に関わり、「津波から“逃げ切る”社会をどう作るか」という視点で議論を進めたのです。ここで特に強調されたのは、「被害想定を“公表する”という決断」の重さでした。「公表すれば批判もある。しかし、隠せば人は逃げない」行政としては極めて難し

い判断だが、「事前防災」へ舵を切る上で避けては通れない選択だったと解説されました。

### 5 死因構造を見れば、対策の優先順位は自ずと決まる

防災に関する講演を整理すると、災害ごとに死因構造はまったく異なることがわかります。この「死因構造の違い」を理解しないまま、「総花的な防災対策」を積み上げても、本当に人命を守る政策にはならない——。S先生の言葉は、行政経験者としての静かな警鐘だったのです。

災害	主な死因	必要な対策
関東大震災	火災	・都市計画 ・延焼遮断 ・避難空間
阪神・淡路大震災	建物倒壊	・耐震化・住宅政策
東日本大震災	津波	・早期避難 ・高台移転 ・情報伝達

図2 災害と死因と対策

### 6 感想

日本の三大災害とも言える事例について自ら足を運び、情報を集めて分析し政策を考えていく…特に現地調査ではいろいろな方々と会って話を聞く、意見だけでなく厳しい抗議などもあったと思いますが、とにかく現場主義に徹し、従来の常識にとらわれず何が大切かなどを苦勞されながら官僚として実務に対応していく過程を講演で聞いたことはとても貴重な時間でした。

私は総合化学会社の社員時代、いろいろな形で国交省(建設省)、通産省、厚生労働省、関連の研究所や団体、大学や業界団体に長く携わってきました。昭和・平成時代に「霞が関文学」を代表された官僚の姿勢や意識の違いについて〇×の印象を強く持っていましたが、官僚の立場から考えると政策や法律立案の精神的重みは想像を絶する世界でS先生の話は感動ものだったのです。

## 下水道法改正 安全性確保最優先の下水道マネジメント確立と基盤強化

埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因する大規模道路陥没事故から1年が過ぎた。もともと国内インフラ設備の老朽化への対策は課題となっていたが、同事故を機に議論が加速。有識者委員会の提言を踏まえて2026年3月、改正下水道法案が閣議決定された。安全性を最優先とする下水道マネジメントの確立と、それを支える基盤強化のためにDX(デジタルトランスフォーメーション)、AI(人工知能)を使った技術革新を加速させる。

ライター 玉城麻子

### 3度にわたる提言

八潮の事故は、施設の老朽化や人材不足といった厳しい下水道事業環境に加えて、下水道管路等の道路地下に埋設されている設備等の適切な維持管理が必要であることを、広く世の中に知らしめることになった。

今回の改正法案は、有識者委員会「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」の提言を踏まえている。八潮の事故後に設置された同委員会では、2025年3月に第1次提言、同年5月に第2次提言を公表した(月刊みらい25年10・11月号で紹介)。

12月に公表した第3次提言では、インフラ全般の共通課題を整理し、新たなインフラマネジメントに向けて、2つの「見える化」「メリハリ」、現場重視、総合的マネジメント体制の構築、改革推進のためのモメンタム(勢い)といった5つの道筋を示している。

下水道関連については、第2次提言の内容を精緻化し、上記で示した2つの「見える化」と2つの「メリハリ」を行うことで、全国的に新たな管路マネジメントへの転換を図ることを示唆した。

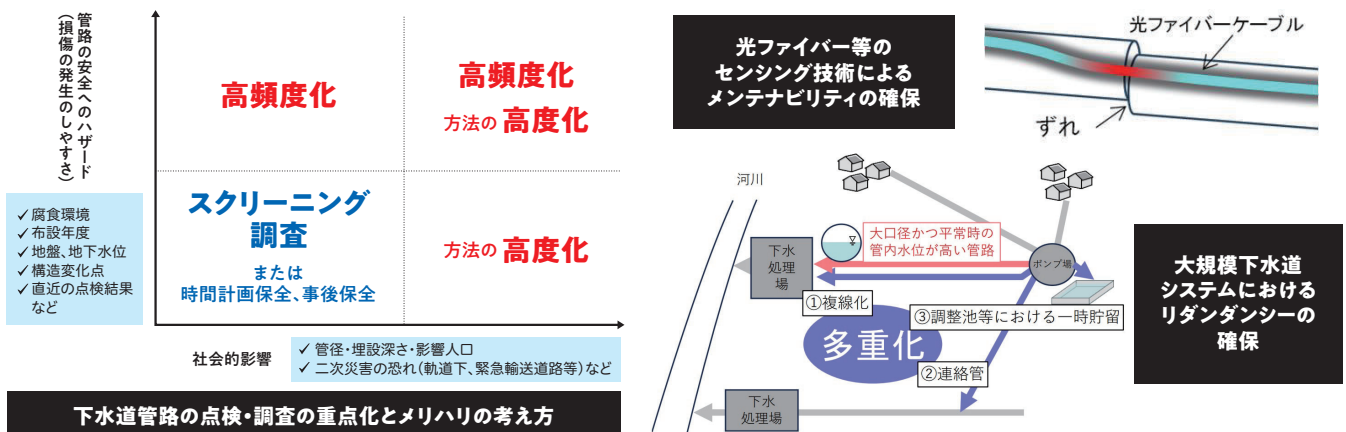
具体的には、「メリハリ」については①メリハリの効いた点検・調査の徹底②再構築のメリハリの2点を掲げ、

①では複数手法の組み合わせによる高頻度化・方法の高度化等、②はメンテナビリティ(維持管理の容易性)とリダンダンシー(複線化、多重化)の確保などを提示した。「見える化」については、①管理者・担い手にとってのテクニカルな「見える化」として、劣化状況の診断基準の明確化や検査結果のデータベース化、無人化・省力化・DXに向けた技術の高度化・実用化への取り組み、②市民への「見える化」などの取り組みを掲げた。「メリハリ」「見える化」ともに、センシング技術やドローン調査、AI診断技術など、先進的技術を導入していくことが重要だと指摘している(図1参照)。

### 新たな管路マネジメントへの転換

3月27日に閣議決定された「下水道法等の一部を改正する法律案」では、これら課題を踏まえて、下水道の強靱で持続可能なメンテナンス体制と事業基盤強化、安全かつ円滑な道路交通の確保を目的とした。主な改正点は、①安全性確保を最優先する下水道マネジメントの確立(下水道法)②道路地下空間の安全確保(道路法)③下水道マネジメントを支える基盤の強化(道路法)の3点で、下水道法関連は①②が中心となる(資料1)。

【図1】具体的な方策の考え方と今後の対応



出所：「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」第3次提言資料より

【資料1】下水道法等の一部を改正する法律案(概要)

<b>1. 安全性確保を最優先する下水道マネジメントの確立</b>
◇確実な老朽化状況の把握<下水道法>
① 施設の安全性を評価する診断基準を法制化
② 下水道管理者：維持管理状況（診断結果等）の公表義務付け
◇下水道の戦略的再構築<下水道法>
③ 下水道の構造：点検・修繕・改築や災害・事故時の応急措置の容易性（複線化等）を考慮すべきことを原則化
④ 下水道管理者：施設の計画的な改築の実施及び収支見通しの作成・公表を努力義務化
◇道路管理者との連携強化<下水道法、道路法>
⑤ 下水道事業計画：道路管理者の協力が必要な点検事項を計画に位置付け
<b>2. 道路地下空間の安全性確保</b>
① 道路占所有者※・道路管理者：「占有物件等維持修繕協定」の締結／連携による道路・占有物件の点検・修繕等実施制度を創設<道路法>※下水道管理者等
② 占用許可制度の見直し：占用許可申請書に占有物件の維持管理事項追加／道路地下埋設占有物件の工事完了時の届出（竣工図等の提出）義務付け<道路法>
<b>3. 下水道マネジメントを支える基盤強化</b>
◇下水道の基盤強化・広域連携の推進<下水道法>
① 法律の目的に「下水道の基盤の強化」を明示／国の基本方針創設
② 特例創設：都道府県による広域連携推進計画策定制度（複数の下水道管理者連携を推進）
③ 新制度創設：都道府県による公共下水道管理制度／他自治体による点検・修繕・改築代行制度（管理者間協議）
④ 災害・事故時連携：都道府県による公共下水道の復旧工事代行制度創設／災害時の関係者連携の責務明確化
⑤ 改築資金を含む下水道使用料の算定の考え方を明確化
◇下水道区域の見直し<下水道法>
⑥ 人口減少を踏まえた下水道区域の見直しに必要な規定の整備（集合処理から個別処理への転換）

出所：国土交通省、2026年3月27日発表資料より抜粋

ポイントとしては、正確な現状把握と課題を可視化するための情報基盤の整備と、下水道の改築や災害・事故発生を見据えた計画・対応策の準備を行うことが大前提となる。これらを実現するために、AIやDXを活用した技術を導入し、メンナビリティやリダンダンシーを実現する。次のステップとして、単独での取り組みが難しい下水道管理者（中小自治体等）同士が連携し、安心・安全な地域下水道マネジメント体制が整備できるよう、広域連携を可能にする仕組みを整える。さらに、将来の人口減少を踏まえて集合処理から個別処理への転換も見据え、規定も整備する。

施行は公布から6カ月後を予定しており、今国会で可決すれば2026年末～2027年初の施行が見込まれる。

### 技術基準の詳細、「見える化」への議論

並行して具体的な議論も進められている。昨年8月に設置された「下水道管路マネジメントのための技術基準等検討会」では、今年1月に中間整理を公表。現行基準を見直し重要項目は国の基準に引き上げるとともに、下水道管路を「重要管路」（社会的影響の大きい大口径管路等）と「枝線」（面的に整備された小口径管路、末端取付管）に区分して「メリハリ」をつけた戦略的マネジメントを進めるとしている。

点検・診断基準については、診断区分を「Ⅰ（健全）」「Ⅱ（要監視段階）」「Ⅲ（早期措置段階）」「Ⅳ（緊急措置段

階）」に加えて、明確な判断が難しい状態の区分として「診断保留」を設定する案を示している。

重要管路の点検強化策としては、頻度の明確化・方法の高度化を図り区分を細分化。現状の2区分（化学的弱点箇所＝5年に1回以上、それ以外＝リスク等を踏まえ頻度設定）から、①化学・力学・地盤的弱点が重なる箇所②硫化水素濃度が著しく高い箇所③化学的弱点箇所④力学的弱点箇所⑤地盤的弱点箇所⑥①～⑤以外と6区分に変更する。点検頻度も①②は3年に1回以上、③④⑤は5年に1回以上、⑥は10年に1回以上とし、方法は人やTVカメラ等による点検に加えて、管厚測定等の定量点検を加えるとした。

「見える化」についても、重要管路・枝線（化学的弱点箇所限定）については、①施設配置②診断結果③対策内容に関する状況を、1年に1回以上の頻度で公表・更新することを必須とし、自治体の取り組みを国が支援すべきだとした。また、これらデータはGIS（地理情報システム）を基盤としたデータベースシステム上に公表することを目指すべくもしている。すでにクラウドシステムを利用した日本下水道協会が運営する「下水道共通プラットフォーム（愛称：すいすいプラット）」などもあるが、国土交通省が運営する「国土交通データプラットフォーム」での公表も視野に入れていると推測される。

今後さらなる議論を重ね、2026年秋をめどに最終整理をとりまとめる予定となっており、年末に向けて下水道管理マネジメントシステムの抜本的改革が進む見込みだ。

# おすすめ商材

TOTO

jp.toto.com

## 上質をつむぐ。心をほどく「シンラ」

- 1.一つひとつこだわり抜いて、さらに進化したシンラのデザイン。
- 2.水栓の操作をリモコンに集約。お湯の出し止めはタッチ操作でラクラクの「スマートタッチ水栓」。
- 3.絶妙なカーブが体への負担を低減し、やさしく包み込む「カームベンチ」。



TOTO

jp.toto.com

## エスクア

- 1.洗面ボウルや水栓金具に、ブラックアイテムが新登場。
- 2.クリスタルカウンターや大理石目調・木目調カウンターと、幅広いデザインの選択が可能。
- 3.照明と水栓に「センシングシステム」を搭載。動きや時間帯にあわせた機能で、日々の暮らしをやさしくサポート。



TOTO

jp.toto.com

## グースネック水栓RF

新製品

- 1.「グースネック水栓RF」が新登場。横ハンドルに加え、タッチレスタイプもご用意。
- 2.タッチレス水栓への取替はキッチンセットだけではなく、単体でもお求めいただけます。
- 3.段差の少ない滑らかな形状で、根元から先端まで一気に拭き取れます。



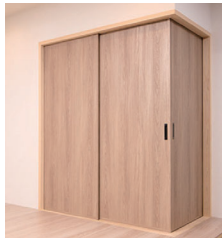
パナソニック

panasonic.co.jp/phs/

## 壊さず新しく「FU-SMART：引き戸」

新製品

- 1.ふすまのように軽く、簡単に取り外し可能。
- 2.ベリティスシートで汚れが付きにくくラクラク落とせる。
- 3.ベリティスシートかつパネル内部が充填されているから破けない。



リンナイ

rinnai.jp

## Air Bubble Technology搭載業務用ガス給湯器(4月発売)

新製品

- 1.業務用ガス給湯器で初!ウルトラファインバブル発生装置を内蔵。
- 2.ウルトラファインバブルで店舗の厨房や介護施設の水まわり汚れを軽減。
- 3.今までの24号業務用給湯器と同寸法で、取り替えも容易。



TOTO

jp.toto.com

## ザ・クラッソ

- 1.クリスタルカウンター(柄入り)に空模様を切り取ったような表情豊かな新柄を追加。
- 2.コンセント付き2段引き出しやマグネット対応パネルなど、人気アイテムの品揃えを追加。
- 3.フロントオープン食器洗い乾燥機・食器洗い機の品揃えを拡充。



TOTO

jp.toto.com

## パブリック向けウォシュレット一体形便器 GGA-9P

新製品

- 1.高さを抑えたコンパクトで圧迫感のないデザイン。
- 2.瞬間式で湯切れなし。定格消費電力を抑えて一回路に複数台の設置が可能。
- 3.誰にとっても使いやすく空間にも調和。電源不要なリモコン。



TOTO

jp.toto.com

## ピュアレストEX

新製品

- 1.袴を絞ったさらさらとしたデザインにフルモデルチェンジ。
- 2.ウォシュレットの給水ホースやコード類を便座下で収納でき、便器上面がすっきり。
- 3.渦を巻くようなトルネード洗浄が少ない水で、汚れをしっかりと洗い流す。



パナソニック

panasonic.co.jp/phs/

## Panasonic BATHROOM [Beauty care style]

新製品

- 1.ダブルの泡(バブル)で包み込み、美髪と肌のうるおいを体感。
- 2.「お風呂ソムリエ」による当社独自の入浴スタイルの提案を開始。
- 3.忙しい現代人のためにパナソニックの入浴新提案「ビューティ・ケアスタイル」を提唱。



リンナイ

rinnai.jp

## ガス温水式衣類乾燥機 RDOシリーズ(今秋発売予定)

新製品

- 1.ガス熱源機の温水を温風に変え、ドラム内の衣類6kgを約84分で乾燥。
- 2.排湿については、リンナイ製ガス温水式浴室暖房乾燥機の排気ダクトへ合流が可能。
- 3.排気ダクトの合流により、従来の排湿筒工事が不要、施工費の低減。



ノーリツ

 noritz.co.jp

ガスビルトインコンロ  
スタンダードタイプ N3WV6M

新製品

1. お求めやすい価格で、デザイン性とお手入れ性を両立する「つやめきガラストップ」を採用。
2. 「スマートエコバーナー」で、業界No.1の省エネ基準達成率101%を実現。
3. 左右どちらのバーナーも高火力からトロ火まで自由自在で、温度調整機能も搭載。



ノーリツ

 noritz.co.jp

自然冷媒ハイブリッド給湯機  
HPHB R290シリーズ

1. 徹底的に環境に配慮し、地球温暖化係数がR32の1/38,550の自然冷媒R290を業界で唯一採用。
2. 精度の高い予測ときめ細かい制御を実現した新スマート制御で、光熱費を節約。
3. 設置する給湯器は、ライフスタイルに合わせて自由に選択可能。



クリナップ

 cleanup.jp

STEDIA

新製品

1. あなたの“がんばらない”を支える7つのお手伝いアイテム搭載。
2. 天板はもちろん、扉やサイドパネルまでカラーや材質も自由自在。
3. 洗エールレンジフードのメンテは、節水もできて時間も短縮。



タカラスタンダード

 takara-standard.co.jp

システムキッチン「リフィット」

新製品

1. 唯一無二のホーロー素材を随所に使ったハイブリッドキッチン。1cm刻みのサイズオーダーも可能。
2. 多彩なオプションを取り揃え、シンプルからハイグレードまで幅広くご提案可能。
3. 4月にフルモデルチェンジ。意匠性、機能性が大幅に向上。



LIXIL

 lixil.co.jp

ノクト

新製品

1. 天然素材の柄を高精細に再現した新素材「リテックス トップ」が新登場!
2. まるで家具のようなデザインでリビング空間に調和するデザイン。
3. フロントオープン食洗機がキレイに納まるモジュールに統一。



JIN AND MARRY

 jinandmarry.com

海外家電（全自動洗濯機）VESTFROST

新製品

1. アレルギー対策プログラムを搭載。
2. バクテリア、ウイルス花粉を99.9%除去、衛生面に特化。
3. ビルトイン型洗濯乾燥機一体型。



コンビウィズ

 combiwith.co.jp

防災備蓄品段ボール製乳児用ベット

新製品

1. 避難所や施設の緊急対策備蓄品。
2. 段ボール製で強度と通気性を考慮した構造。
3. 囲まれた空間で赤ちゃんの安眠を確保。



コソド

 cosodo.co.jp

無水灰皿 NOQUA (ノクア)

新製品

1. 水を使わない無水灰皿。
2. 喫煙所管理に最適。
3. 紙タバコ、加熱式タバコ、どちらでも使用可能。



ダイキン工業

 daikin.co.jp

大空間向け空調機 マルチジェット

1. 整流板により気流の拡散を押さえ、20m先でも1m/sの大風量。
2. 薄型仕様(40mm+160mm)でキャットウォーク、天吊り、壁掛けが可能。
3. ビルマル[VRV7]「machiマルチ」に接続可能、で幅広いニーズに対応。



ダイキン工業

 daikin.co.jp

店舗、オフィスエアコン FIVE STAR ZEAS

1. 電子膨張弁とファン制御を組み合わせ業界トップクラスの省エネ性。
2. 大容量の8.10馬力を追加。
3. 業界初、オーナー専用サポートサービス「省エネコンシェルジュ」開始。



## 三菱電機

 [mitsubishielectric.co.jp](http://mitsubishielectric.co.jp)

### ルームエアコン FZシリーズ

- 1.遠隔で人の脈のゆらぎを計測し最適運転するエモコテック機能搭載。
- 2.6年連続省エネNo.1、2027年度省エネ基準もクリア。
- 3.設置環境の負荷傾向を学習し、立ち上げ時の運転効率を最適化。



## 三菱電機

 [mitsubishielectric.co.jp](http://mitsubishielectric.co.jp)

### ビルマル用室外ユニット グランマルチ

新製品

- 1.鉛直アルミ扁平管熱交換器を搭載、業界最高クラスの伝熱性能。
- 2.フロン排出抑制法に対応した冷媒R32を採用。
- 3.新デザインの筐体を採用し、設置面積を削減。



## 日本キャリア

 [toshiba-carrier.co.jp](http://toshiba-carrier.co.jp)

### スーパーマルチu R32モデル

新製品

- 1.冷媒にR32を使用、環境負荷低減と同時に省エネ性、暖房効率を向上。
- 2.全室内ユニットに冷媒漏洩センサーを内蔵、遮断弁は3種類から選定可能。
- 3.天カセタイプは薄型筐体を採用、空清ユニットなどもオプション対応。



## 日立グローバルライフソリューションズ

 [corp.hitachi-gls.co.jp](http://corp.hitachi-gls.co.jp)

### R32 採用フレックスマルチ冷暖切替型 TG シリーズ

新製品

- 1.日立独自の技術により業界トップクラスの省エネ性を実現。
- 2.ZEBモデルに対応する高COPモデル。
- 3.日立独自の室内機「凍結洗浄機能」を搭載。



## 鶴見製作所

 [tsurumipump.co.jp](http://tsurumipump.co.jp)

### 水中ノンクログ型 スマッシュポンプKRBN

新製品

- 1.片水路構造のスリムデザインで狭所への設置が容易、気中運転可能。
- 2.独自形状のサクシオンカバーと羽根車で革新的な異物通過性。
- 3.異物を含む工場排水、河川からの取水、排水、雨水排水に最適。



## SFA

 [sfa-japan.jp](http://sfa-japan.jp)

### 排水圧送ポンプ サニキュービック2

- 1.粉碎圧送揚水ポンプ。
- 2.大型の汚水、雑排水兼用で商業施設の大型排水に最適。
- 3.2台のポンプで自動交互運転、揚程も10mとSFAシリーズで最大。



## テラル

 [teral.net](http://teral.net)

### 直結給水増圧ポンプ MC5S

新製品

- 1.ポンプ部と架台部がセパレート構造になり、施工性が向上。
- 2.狭小場所への搬入、メンテナンス性が向上。
- 3.携帯メンテナンスツールを搭載、点検報告書の出力が可能。



## 荏原製作所

 [ebara.co.jp](http://ebara.co.jp)

### 次世代型給水ユニット F3100NEO

- 1.ダウンサイジング：設置面積を約32%削減。
- 2.ライトウエイト：質量約44kg削減。
- 3.設置自由度アップ：制御盤の向きの変更、別置き、壁掛け可能。



## 積水化学工業

 [sekisui.co.jp](http://sekisui.co.jp)

### 耐火プラAD継手 [HG][SG]

- 1.遮音設計を一新。非常に高い遮音性を実現します。
- 2.VP管との認定を取得。経済的な配管が可能です。
- 3.継手重量はADスリムの約1/3。簡単に持ち運びできます。



## 積水化学工業

 [sekisui.co.jp](http://sekisui.co.jp)

### エスロハイパーAW 高圧消火管・継手

- 1.最高使用圧力1.6MPaで日本消防設備安全センター認定取得。
- 2.酸性、アルカリ性土壌でもOK。電食の心配ありません。
- 3.軽量の為、取扱いやすく、施工率がアップします。



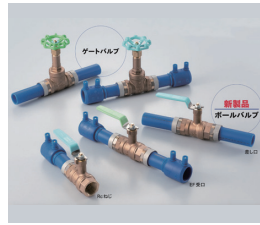
## キッツ

<http://kitz.co.jp>

### エスロハイパーAW用ボールバルブ

新製品

1. 積水化学工業製の配管システムのEF接合方式で省力化。
2. 施工が早いいため、断水時間の削減効果が期待。
3. 接続は「差し口」と「EF受口」の2タイプ。



## ブリヂストン

<http://bridgestone-dpj.co.jp>

### エコキュート用配管部材 エコるーぷ

1. 常用95℃まで使用できる高い耐熱性。
2. 柔軟性があり、管端加工も不要、優れた更新性。
3. 10年の製品保証付き。



## タブチ

<http://tabuchi.co.jp>

### A-Fit

新製品

1. シンプルな構造で、ワンタッチ接続の簡単施工。
2. 管外面シールにより通水口径アップ。
3. 呼び径13のみの為、架橋ポリエチレン管、ポリブデン管が兼用。

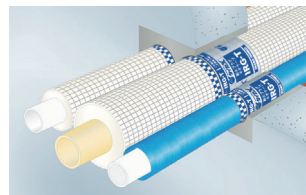


## 因幡電機産業

<http://inaba.co.jp>

### タイカ X

1. シリーズの全製品が、建築基準法で要求されている認定を取得。
2. 作業者に寄り添った省施工製品を多数ラインナップ。
3. さまざまな種類の配管に対応し、多様な現場の施工条件をクリア。



## 昭和商会

<http://showashokai.com>

### 熱中症アラート ハンドタイプ

1. 熱中症リスクを音、振動で通知。
2. IP67防水防塵、充電式。
3. リチウムイオン電池110mAh内蔵。



## レックス工業

<http://rexind.co.jp/jp/>

### ポータブル電源 PB-AR

1. 当社EFコントローラー、パイプマシンでの安定稼働を検証済。
2. 充放電回数は3500回以上の長寿命で、毎日使用も10年可能。
3. 安全性の高いリン酸鉄リチウムイオンバッテリーを搭載。



## 前澤化成工業

<http://maezawa-k.co.jp>

### MEL Sシリーズ マットブラック水栓柱

1. 空間をスタイリッシュに魅せるこだわりのマットブラック。
2. マットな質感から漂う重厚感やクールな存在感。
3. マットブラック水栓、水栓2口タイプをラインナップ。



## 因幡電機産業

<http://inaba.co.jp>

### ホールドワン

新製品

1. 省施工で工期短縮。
2. 配管を押し上げて、ボルトを締めるだけ。
3. ボルトの締め忘れがなく施工完了を目視。



## シーケー金属

<http://ckmetals.co.jp>

### TLジョイント

新製品

1. 業界トップクラスの低トルクを実現、従来より小型工具で施工可能。
2. 座金がガッチリとナットを固定、一目でわかる緩み止め機能を採用。
3. オレンジラインがナットの締付により隠れ、施工完了を一目で確認。



## ワキタ

<http://wakita.co.jp>

### スポットクーラー MSC29ND

新製品

1. 2口冷風で工場・倉庫の暑さ対策を効率化。
2. 首振り機能なし。ノン dren。タンクレス。
3. 作業員2名の方向へ同時に送風。



冷房をつけていたはずなのに、  
しばらくするとなんとなく暑い…



そんなエアコンのお悩みに対する  
ダイキンの解答

# 「プレミアム冷房」



従来の冷房運転は…

設定温度になると、除湿もできなくなっていました



「プレミアム冷房」なら設定温度になった後も

0.5℃単位で室温をぴったりキープ

快適しつどをキープ

**PIT** PIT制御<sup>※1</sup>

小さな能力での冷房運転が可能になり、室温の変動が  
少なく、ムダのない温度制御を行うことができます。

※1. RX・AXシリーズ(9.0kW以外)は、プレミアムPIT制御になります。

**DESICL** デシクル制御

設定温度に達した後も熱交換器の冷却部分を無段階に  
切換えて除湿を行い、蒸し暑さを感じにくい快適な冷房を  
実現。

他にも夏に嬉しい機能がたくさん!

高耐久  
スイングコンプレッサー



外気温50℃<sup>※3</sup>でも  
冷房運転し続ける

タフネス室外機



外気温43℃<sup>※4</sup>でも  
定格能力<sup>※5</sup>を発揮

壁掛形ペアタイプ全機種

「暑すぎ」「寒すぎ」を検知して  
音声お知らせ&自動運転

室温パトロール  
(高温防止・低温防止)



お子様・お年寄り・ペットのいる  
お部屋におすすめ

もしもの時も、あんしんの  
アフターサポート

購入後も安心

ダイキン  
コンタクトセンター

24時間365日サポート

0120-88-1081

WEBからのお問い合わせ  
ご相談はコチラ▶▶▶



※2. 家庭用エアコンにおいて当社独自の方式を採用。

※3. 室外機の吸い込み温度。冷房能力を保證するものではありません。

※4. 室外機の吸い込み温度。

※5. 冷房定格能力。6畳タイプの場合は2.2kWです。



ダイキン工業株式会社

ダイキンエアコン ホームページ <https://www.ac.daikin.co.jp/products>

お客様  
総合窓口 **ダイキン** コンタクトセンター

0120-881-081 (全国共通  
フリーダイヤル)